

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

久留米市農業委員会会長 殿

譲受人 氏名
(借人)

譲渡人 氏名
(貸人)

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の住所及び電話番号

当事者の別	氏名	住所	電話番号
譲受人 (借人)			
譲渡人 (貸人)			

2 許可を受けようとする土地の所在・地番・地目・面積及び耕作者の氏名

土地の所在	地番	地目		面積(m ²)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
		登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
合計 筆		m ² (田 m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ²)					

3 転用計画

(1) 転用の目的		(2) 権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細						
(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		年 月 日から 年間						
(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	(着工年月日から年月日まで)				合計		
		名称	棟数	建築面積 m ²	所要面積 m ²	棟数	建築面積 m ²	所要面積 m ²
	土地造成							
	建築物							
	小計							
	工作物							
	小計							
計								

4 権利を設定・移転しようとする契約の内容

権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他（契約の種類）
	設定 移転			

5 資金調達についての計画
別紙のとおり

6 転用することによって生じる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要
別紙のとおり

7 その他参考となるべき事項

土地改良区域（区域内・区域外）、都市計画法第 条第 項第 号

周囲の状況

特定建築条件付売買予定地への転用申請については、別紙「誓約書」の添付

記載上の注意事項（法第5条関係）

- (1) 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を記載する。
- (2) 譲渡人（貸人）が2人以上である場合等には（別記注）によるものとする。
- (3) 市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- (4) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法34条第1号から第10号まで、又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときはその旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載する。

※資金計画書及び事業計画書、被害防除計画書は、久留米市指定の様式をできるだけ使用すること。

添付書類

書面

- （法人の場合）定款若しくは寄付行為の写し（原本証明付き）又は法人の登記事項証明書（原本・発行から3か月以内のもの）
- 申請地の登記簿謄本（全部事項証明書の原本・発行から3か月以内のもの）
- （所有権以外の権限に基づいて申請する場合）所有者の同意書
- （申請地に地上権、賃借権等による耕作者がいる場合）耕作者の同意があったこと証する書面
- （申請地に耕作以外の利用を目的とした権利を有する者がいる場合）権利者の同意書
- 資金計画書（ 工事見積書 資金証明書）
- 事業計画書
- 被害防除計画書
- 取水・排水についての水利権者、漁業権者等関係権利者の承諾書
- （申請農地が土地改良区の区域内にある場合）土地改良区の意見書
- （申請地が第1種農地もしくは第2種農地の場合）代替地の比較検討表
- （他法令の許認可、届出を了している場合）その旨を証する書面の写し
- （申請地内に道路水路等の公有地を取り込んでいる場合）その利用が可能である旨を証する書面
- （転用目的が建売住宅及び宅地分譲、特定建築条件付売買予定地の場合）宅地建物取引業免許証の写し
- （転用目的が特定建築条件付売買予定地の場合）転用事業者と土地購入者との間における売買契約の一般的な契約書案
- （転用目的が特定建築条件付売買予定地の場合）特定建築条件付売買予定地申請に伴う誓約書
- （使用貸借権又は賃貸借権を設定する場合）使用貸借契約書又は賃貸借契約書
- （一体的に農地以外の土地を利用する場合）土地を一体的に利用できることがわかるもの
- （分筆を伴う場合）農地基本台帳申告書
- （単独申請する場合）単独申請をすることができることに該当する書面
- その他

図面

- 位置図（1/50,000 ないし 1/25,000 程度 申請地が当該市町村内でどこに位置するか特定できるもの）
- 付近見取図（1/5,000 程度 付近の状況が分かるもの）
- 現況平面図（申請地を含む周辺の現況がわかるもの）
- 土地利用計画平面図（施設配置図）
（申請に係る土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設（周辺農地に対する被害防除施設等を含む。）の位置を明らかにした図面）
- 縦横断面
- 建物平面図立面図
- 字図（原本・発行から3か月以内のもの）
- その他

提出部数

- 1 申請書 1部
- 2 添付書類 1部

※この書類は申請書ではないので、農業委員会又は知事に提出する必要はありません。

[別記注]

譲渡人（貸人）が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人（借人）何某」、及び「譲渡人（貸人）何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとする。この場合、その別紙の様式は、次のとおりとする。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の氏名・住所及び電話番号

当事者の別	氏名	住所	電話番号
譲受人 (借人)			
譲渡人 (貸人)			

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在・地番・地目・面積及び耕作者の氏名

譲渡人の氏名 (貸人)	土地の所在	地番	地目		面積(m ²)	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合		市街化区域・市街化 調整区域・その他の 区域
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名 又は名称	
合計		筆	m ² (田	m ² 、畑		m ² 、採草放牧地		m ²)

(注) 本表は、(別紙1)の譲渡人(貸人)の順に名寄せして記載する。